

下牧 一郎 議員



● マイナンバーカードの本格運用について

そのほかの質問  
・ICT戦略について  
・福祉について

一般質問

**問** 政府は7月18日から情報提供ネットワークシステムによる情報連携の試験運用を開始した。試験運用はおよそ3ヶ月を目安とし11月にはマイナンバーカード利用の本格的な運用が開始される事になる。

昨年12月に総務省はマイナンバーカード利用による①マイナポータルにおける子育てワンストップサービス②コンビニ交付サービス③マイキープラットフォームを発表した。子育てワンストップサービスとは児童手当、保育、母子保健、ひとり親支援の4つの支援サービスで、子育て世代の親にとって重要で関心が高いサービスである。越前市では「新幹線開通までに全国トップクラスの子育て支援環境を整備されたまち」というビジョンを掲げ、マイナンバーカードを利活用した子育て総合支援システムの開発に取り組んでいる。

**答** 電子申請は子育て分野のうち、電子化のニーズが高いと考えられる「児童手当」、「保育」、「母子保健」、「ひとり親支援」の各手続きが電子申請可能となる予定で、福井県においては既存の電子申請システム「ふくe・ねっと」にサービス登録しマイナポータルからリンクさせることで電子申請の利用が可能となる。

現在、各手続きは対面申請や一部郵送で行っているが、書類等の不足により1回で済まないケースもある。今後は電子申請を利用する中で、他の自治体との情報連携による添付書類の省略や距離的・時間的な制約に捉われずに行政サービスを受けられるようになる。また、マイナポータルでは行政側から市民に情報を配信するプッシュ型の通知機能が備わっている。市民ニーズに沿ったきめ細やかなサービスも可能となる。勝山市でもマイナポータルによる電子申請での手続きが可能となるように準備を進めている。

倉田源右衛門 議員



● 国の米政策の水田農業30年問題について  
● 農村産業法成立による企業誘致について

そのほかの質問  
・「全国住みよさランキング」の評価について  
・教室内の絶対湿度を保つことによるインフルエンザ予防について

一般質問

**問** 戦後の日本における最大の農業政策は、昭和45年からスタートした米の生産調整を行うための「減反政策」。近年では、作付面積170万ヘクタール(半減)、生産量900万トン(最大時の60%)で推移し、勝山市でも耕作地の3分の1を毎年転作している。

平成30年度からは、この生産調整を見直し、10アールあたり7,500円の直接支払い交付金が廃止される。水田農業の30年問題について、勝山市の農業において、どのようにとらえ、どう対処していくのか市長の思いを伺う。

ものにしていく。そのために、様々な御意見を活かしていきたい。

**問** 平成29年度の通常国会で、農村への企業誘致を促す「農村産業法」と地域未来投資促進法を成立させ、7月に農地法や農振法政令を改正し、優良農地の転用規制を緩和した。企業誘致に向けた計画を県、市町村がそれぞれ策定することになるが、農村地域に限り、優良農地の転用を許可する対象も5業種から全業種に拡大されている。

近く全線開通が期待できる中部縦貫道の完成に合わせ、今のうちから勝山市への企業誘致に努力すべきと思うが、理事者の見解を伺う。

**答** 農村産業法成立による企業誘致の推進は、勝山市にとってチャンスだと考える。特に農業振興地域であっても土地改良が進んでいない地域にあっては、農村産業法を活用できるのではないかと。今後、さらに研究して勝山市の特色を活かした農業の展開、そして都市農村交流や勝山市への移住定住に繋げていきたい。